施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 生涯学習課

施策名	16 生涯学習
政策名	「まち」を共に創る
施策がめざす将来の姿	・子どもから高齢者までの全てのライフステージにおいて、誰もが自分の意思によって生き生きと学んでいます。
	・市民一人ひとりが学習の成果を社会生活に生かしながら、生きがいを持って暮らしています。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
生涯学習まちづくり出前講座（市民）登録者数	人	117	143		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	97.00	99.00	98		

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
生涯学習講座参加者数	人	741	800		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,350	1,329	1,402		

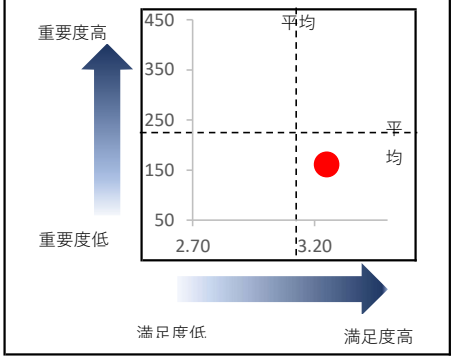
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
161

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
92.6	→	95.1

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

公民館講座や図書館事業を通じた学習機会の充実により、満足度は向上しているものと考えられます。一方で、生涯学習活動を個人の楽しみとして終わらせるのではなく、学習成果を地域課題の解決や仲間づくりに活かし、地域力の向上につなげる取組を推進していく必要があります。

また、住んでいる地域をより良いものにし、生きがいを見いだせるよう、より多くの市民が生涯学習活動、家庭教育支援、青少年の健全育成などに積極的に関わることが重要です。学校と地域が協働して取り組めるまちづくりを意識しながら、各事業を推進していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに〇、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：生涯学習まちづくり推進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
286	いきいきフェスタ開催	→	↗	学ぶことの楽しさや重要性を伝え、より多くの市民が生涯学習活動に関心を持ち主体的に参加できる環境づくりに努めます。また、サークル等の活動が継続的に行われるよう、イベントなどを通じて活動の支援を行います。	

事務事業②：家庭教育推進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
5,849	家庭教育支援事業	→	↗	身近な地域で、子育ての中の親の悩みや不安を相談できるように、家庭教育サポーターの活躍の場を広げます。また、立場や段階に応じた養成講座を充実させ家庭教育サポーターの資質向上を図ります。	

事務事業③：青少年健全育成事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,295	ゴールデンウィークスペシャル開催	↗	↗	地域における次世代の担い手を育てるため、関係団体と連携しながら、地域活動が活発に行われるよう支援します。またイベントの実施を通じて、子どもたちの郷土愛を高め、協調性やコミュニケーション能力を高めるとともに、安全に配慮し関哲な人員配置を計画し実行します。	

事務事業④：公民館事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,327	成人学校	→	→	市民の多様なニーズに応える学習機会や、社会的な課題に応える学びの機会の提供に努めます。また、誰もが気軽に参加できるよう、様々な形態による生涯学習を提供します。	○
	さわやか学級	→	→		

事務事業⑤：婚活支援事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
4,958	結婚支援事業	→	↗	女性の新規登録者数増加を目指し、企業へのアウトリーチや婚活支援センターのPRを継続し、きめ細やかな相談体制とターゲットを明確にした魅力的なイベント等を重点的に行うことで、お見合い成立件数や成婚数増加につなげます。	

事務事業⑥：読書推進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
651	電子図書館事業	→	→	利用者のニーズを踏まえながら、電子書籍のコンテンツの充実を図るとともに、電子図書館のメリットを活かし、あらゆる市民が読書に親しむことができる環境の整備を推進します。	